

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社 T T K

【英訳名】 TTK Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土 肥 幹 夫

【本店の所在の場所】 仙台市若林区新寺一丁目2番23号

【電話番号】 022(297)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 柳 沢 忠 夫

【最寄りの連絡場所】 仙台市若林区新寺一丁目2番23号

【電話番号】 022(297)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 柳 沢 忠 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回 次	第58期 第 2 四半期 連結累計期間	第59期 第 2 四半期 連結累計期間	第58期
売上高 (百万円)	14,032	18,369	35,762
経常利益 (百万円)	155	486	1,182
四半期(当期)純利益 (百万円)	150	338	616
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	19	288	496
純資産額 (百万円)	15,715	16,114	16,030
総資産額 (百万円)	23,543	25,027	25,833
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.50	16.93	30.85
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	64.5	62.2	60.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	355	4,339	2,200
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	604	218	98
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	248	1,684	882
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,015	5,968	3,096

回 次	第58期 第 2 四半期 連結会計期間	第59期 第 2 四半期 連結会計期間
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	5.74	4.44

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していない。
- 4 第58期第 2 四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用し、遡及処理している。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況のなかで、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。しかしながら、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州債務問題などの海外景気の動向や為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクなど依然として不透明な状況にある。

東北エリアでは、光サービス及び移動体サービスの充実・拡大に加え、地方自治体による地域情報化基盤整備事業（IRU/ICT工事）等の拡大が図られ、ほぼ全域においてIP・ブロードバンド情報通信基盤の構築が完了した。今後、情報通信基盤の整備による高速インターネットサービスの普及拡大のほか、スマートフォンやクラウド型システム等の新たな情報通信サービスの展開、放送と通信の融合、ICT利活用の推進拡大等が成長市場として大きく期待され、情報通信基盤の「構築の時代」から「サービス創造の時代」へシフトすると考えている。

このような経営環境の中、当社グループでは「第3次中期経営計画」（平成23年度～平成25年度）に基づき、“安全・安心を支える『情報通信基盤の整備・復興』と信頼される『ICTエンジニアリング&ソリューション事業の展開』”に積極的に取り組んでいる。特に当第2四半期においては、東日本大震災による各社通信設備の応急復旧関連工事を精力的に実施してきた。

その結果、売上高は18,369百万円(前年同四半期連結累計期間比4,336百万円増加)、営業利益は445百万円(前年同四半期連結累計期間比344百万円増加)、経常利益は486百万円(前年同四半期連結累計期間比331百万円増加)、四半期純利益は338百万円(前年同四半期連結累計期間比188百万円増加)となった。

なお、当社グループでは、東日本大震災の本格復旧工事はあるものの、工事の引渡し第4四半期連結会計期間に集中すると考えられるため、第4四半期連結会計期間の完成工事高が多くなる特徴がある。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

(電気通信工事業)

当社グループの主たる受注先であるNTT東日本においては、ブロードエリア拡大のほか、政府・自治体向け通信工事を積極的に展開している。一方、東日本大震災による通信設備の未曾有の被害に対して当社グループが一丸となり応急復旧工事に取り組んできた。

このような経営環境の中、当第2四半期連結累計期間における受注高は17,807百万円(前年同四半期連結累計期間比5,042百万円減少)、完成工事高は15,904百万円(前年同四半期連結累計期間比3,916百万円増加)、セグメント利益は390百万円(前年同四半期連結累計期間比300百万円増加)となった。

(工事材料等販売事業)

工事材料等販売事業は、通信工事材料等の販売を行っている。当第2四半期連結累計期間における受注高は2,464百万円(前年同四半期連結累計期間比419百万円増加)、売上高は2,464百万円(前年同四半期連結累計期間比419百万円増加)、セグメント利益は54百万円(前年同四半期連結累計期間比17百万円増加)となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は25,027百万円であり、前連結会計年度末比806百万円減少した。流動資産は16,527百万円で前連結会計年度末比730百万円減少した。これは主に、現金預金が3,998百万円から6,374百万円へ2,375百万円の増加したものの、完成工事未収入金が8,900百万円から5,612百万円へ3,287百万円減少したことによるものである。固定資産は8,499百万円で前連結会計年度末比75百万円減少した。これは主に、投資その他の資産が前連結会計年度末比79百万円減少したことによるものである。

負債については8,913百万円と前連結会計年度末比890百万円減少した。流動負債は5,244百万円で、前連結会計年度末比889百万円減少した。これは主に短期借入金1,400百万円の減少及び未成工事受入金553百万円の増加等によるものである。

純資産は16,114百万円と前連結会計年度末比84百万円増加した。これは主に利益剰余金138百万円の増加及び、その他有価証券評価差額金76百万円の減少等によるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,872百万円増加の5,968百万円となった。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は4,339百万円(前第2四半期連結累計期間は355百万円の増加)となった。これは、売上債権の減少3,206百万円、未成工事受入金の増加553百万円等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は218百万円(前第2四半期連結累計期間は604百万円の減少)となった。これは、定期預金の減少497百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出300百万円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は1,684百万円(前第2四半期連結累計期間は248百万円の減少)となった。これは、短期借入金の返済による支出1,400百万円及び配当金の支払額199百万円等によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	66,428,000
計	66,428,000

【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発 行 数 (株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普 通 株 式	21,226,071	21,226,071	東京証券取引所(市 場第二部)	単元株式数は 1,000株である。
計	21,226,071	21,226,071		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		21,226,071		2,847		2,641

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	1,042	4.91
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,019	4.80
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央3-3-20	989	4.66
T T K従業員持株会	宮城県仙台市若林区新寺1-2-23	821	3.87
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	525	2.47
株式会社アイチコーポレーション	埼玉県上尾市領家字山下1152-10	514	2.42
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノン トリー ティー クライアantz(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	500	2.36
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	477	2.25
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	323	1.52
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田1-3-1	287	1.35
計		6,497	30.61

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,235千株(5.82%)がある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,235,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,810,000	19,810	
単元未満株式	普通株式 181,071		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	21,226,071		
総株主の議決権		19,810	

(注) 1 「完全議決権株式数(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれている。

2 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が940株含まれている。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株 式会社 T T K	仙台市若林区新寺1-2-23	1,235,000		1,235,000	5.82
計		1,235,000		1,235,000	5.82

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,998	6,374
受取手形及び売掛金	595	677
完成工事未収入金	8,900	5,612
未成工事支出金	2,520	2,699
材料貯蔵品	299	340
商品	404	400
繰延税金資産	401	323
その他	147	108
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	17,258	16,527
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,016	5,015
機械・運搬具	182	175
土地	2,595	2,595
リース資産	796	841
建設仮勘定	43	94
その他	960	1,039
減価償却累計額	4,204	4,371
有形固定資産合計	5,389	5,390
無形固定資産		
投資その他の資産	290	293
投資有価証券	1,646	1,522
繰延税金資産	1,132	1,197
その他	119	98
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	2,895	2,815
固定資産合計	8,575	8,499
資産合計	25,833	25,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,325	2,420
買掛金	1,211	1,351
短期借入金	1,400	-
リース債務	154	158
未払金	693	453
未払法人税等	219	89
未成工事受入金	12	565
完成工事補償引当金	3	3
災害損失引当金	44	60
その他	69	140
流動負債合計	6,133	5,244
固定負債		
リース債務	467	433
退職給付引当金	3,033	3,049
役員退職慰労引当金	169	185
固定負債合計	3,669	3,668
負債合計	9,803	8,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,847	2,847
資本剰余金	2,641	2,641
利益剰余金	10,208	10,347
自己株式	378	379
株主資本合計	15,319	15,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188	112
その他の包括利益累計額合計	188	112
少数株主持分	521	544
純資産合計	16,030	16,114
負債純資産合計	25,833	25,027

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高		
完成工事高	11,953	15,863
兼業事業売上高	2,078	2,505
売上高合計	14,032	18,369
売上原価		
完成工事原価	10,596	14,082
兼業事業売上原価	1,949	2,377
売上原価合計	12,546	16,459
売上総利益		
完成工事総利益	1,357	1,781
兼業事業総利益	128	128
売上総利益合計	1,485	1,909
販売費及び一般管理費	1,384	1,464
営業利益	101	445
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	24	23
雑収入	30	29
営業外収益合計	58	54
営業外費用		
支払利息	0	6
雑支出	4	6
営業外費用合計	4	13
経常利益	155	486
特別利益		
負ののれん発生益	9	-
受取保険金	-	34
その他	2	0
特別利益合計	12	35
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	11	2
投資有価証券評価損	1	2
災害損失	-	23
特別損失合計	12	28
税金等調整前四半期純利益	155	493
法人税、住民税及び事業税	32	70
法人税等調整額	34	56
法人税等合計	2	127
少数株主損益調整前四半期純利益	157	365
少数株主利益	7	27
四半期純利益	150	338

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	157	365
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	138	76
その他の包括利益合計	138	76
四半期包括利益	19	288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12	262
少数株主に係る四半期包括利益	7	26

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	155	493
減価償却費	183	233
災害損失	-	23
負ののれん発生益	9	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	78	16
退職給付引当金の増減額(は減少)	27	16
工事損失引当金の増減額(は減少)	2	-
受取利息及び受取配当金	27	25
支払利息	0	6
有形固定資産除売却損益(は益)	10	2
投資有価証券評価損益(は益)	1	2
売上債権の増減額(は増加)	3,206	3,206
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,445	178
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	77	37
仕入債務の増減額(は減少)	194	235
未成工事受入金の増減額(は減少)	134	553
未払金の増減額(は減少)	160	129
その他	158	93
小計	661	4,511
利息及び配当金の受取額	27	25
利息の支払額	0	6
法人税等の還付額	14	27
法人税等の支払額	347	218
営業活動によるキャッシュ・フロー	355	4,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	424	497
有形固定資産の取得による支出	56	178
無形固定資産の取得による支出	22	122
投資有価証券の取得による支出	100	-
投資有価証券の売却による収入	-	0
子会社株式の取得による支出	0	-
貸付けによる支出	0	16
貸付金の回収による収入	3	7
その他	3	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	604	218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,400
長期借入金の返済による支出	33	-
リース債務の返済による支出	49	79
配当金の支払額	160	199
少数株主への配当金の支払額	3	3
自己株式の取得による支出	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	248	1,684
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	497	2,872
現金及び現金同等物の期首残高	4,512	3,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,015	5,968

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はない。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はない。

【会計方針の変更等】

該当事項はない。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はない。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はない。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
従業員給与手当	536 百万円	580 百万円
退職給付費用	55 "	54 "

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループでは、工事の引渡し第4四半期連結会計期間中に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高は少なく、第4四半期連結会計期間の完成工事高が多くなる特徴がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
現金預金	5,385 百万円	6,374 百万円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	1,370 "	405 "
現金及び現金同等物	4,015 百万円	5,968 百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	160	8	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月 8 日 取締役会	普通株式	159	8	平成22年 9 月30日	平成22年11月29日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はない。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	199	10	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月 8 日 取締役会	普通株式	159	8	平成23年 9 月30日	平成23年11月29日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	電気通信工事業	工事材料等販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	11,988	2,044	14,032
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1,668	1,668
計	11,989	3,712	15,701
セグメント利益	90	36	126

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	126
セグメント間取引消去	25
四半期連結損益計算書の営業利益	101

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	電気通信工事業	工事材料等販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	15,904	2,464	18,369
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	2,013	2,014
計	15,905	4,477	20,383
セグメント利益	390	54	444

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	444
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	445

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項 目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円50銭	16円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	150	338
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	150	338
普通株式の期中平均株式数(株)	20,003,573	19,991,325

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2 【その他】

第59期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月8日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当の総額 159百万円
1株当たりの金額 8円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年11月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

株式会社 T T K
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T T K の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T T K 及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。